

2023.8.1

リサーチレター <2023 No.1>

地球環境との共生 (Planetary Health) にむけて ～ 原口真 (登壇:長崎プラネタリーヘルス専門家会合)

本稿では、2023年5月12日に開催された長崎大学、日本医療政策機構 共同主催「長崎プラネタリーヘルス専門家会合」における、『パネルディスカッション2 「プラネタリーヘルス 包括的な視点で日本社会が取るべき対策」について』に登壇した、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）メンバーであるMS&AD インターリスク総研 基礎研究部 フェロー/MS&AD インシュアランスグループホールディングス TNFD 専任 SVP 原口真のコメントについて紹介する。

MS & ADインターリスク総研株式会社
基礎研究部 基礎研究グループ

写真：パネルディスカッションの様子（日本医療政策機構提供）



1. イントロダクション

2021年に発足したTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）のメンバーとして、自然と金融の関係を世界共通に評価するための「ものさし」をつくる活動をしており、本年9月に最終提言を公表予定である。2017年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が最終提言を公表して以来、パリ協定達成のための金融の流れが加速したことが、自然についても起こると考えられている。こうした観点で、本日はヘルスケア分野の方々にメッセージを届けたい。

写真：原口 真 発言の様子（日本医療政策機構提供）



2. ディスカッション

<モデレーター 質問1>

生物多様性や環境汚染の問題はローカルから始まる。その地域のみで収束する場合もあれば、病原体のインパクトが世界に波及する場合もある。こうしたローカルとグローバル、あるいはローカルとドメスティックの問題について、ご意見を伺いたい。

<回答1-A>

日本の産業セクターは、おそらく世界で最も大きく自然資源の輸入に依存しており、トレーサビリティ¹の確認に困難を伴う。そのためこのことは今後、日本企業にとって TNFD の開示には大きな障壁になる。

都市化が進み、自然との関連性が分断された社会では、価値をお金で測ってしまう。例えば、「国内の農家から買うよりも、インドネシアから CO2 を排出して船で輸送してもまだ安価だから、輸入品を選ぶ」という判断になってしまう。それが社会の強靱性、人間の健康に対する強靱性を低下させている。

¹ トレーサビリティ(Traceability)とは「Trace (追跡)」と「Ability (可能)」という意味の2つの単語から成る言葉。製品が「いつ、どこで、どのように、誰によって、何で」作られたのを見える化し、原材料の調達から生産、消費または廃棄までを追跡可能な状態にすることを言う。

<回答 1-B>

生物の多様性に関する条約（Convention on Biological Diversity: CBD）の議論では、多くの国で自然の喪失が課題になっているなかで、日本だけ自然資源を活用できていないことが問題となっている。途上国の人々の生活圏である森林や河川環境を壊している一方で、自国の資源を活用していないという状況である。

気候変動の影響もあり、世界的なインフレのなかで商品価格がこのまま上昇していけば、日本も買えなくなってくる。本来ならば国内で生産できるものを輸入しているのは、これまで国際分業論が正しいという前提で政策を打ち、国内自給率の向上を重視しなかったためである。そろそろ転換しなければ、他国に懸念を抱かれてしまう。

<モデレーター 質問 2>

プラネタリーヘルスの実現に向けた動きについて、ご意見を伺いたい。

<回答 2>

TNFDの活動に関心を持ち協働する人々が集まるTNFDフォーラムを組成しており、世界から1000以上の組織が参加している。日本は英国に次いで2番目に参加が多く、金融庁、環境省、国土交通省、農林水産省が参加し、TNFDによる共通のものさしに基づき、民間セクターのお金やリソースを政策に取込んでいく動きが始まっている。東京大学、東北大学、国立環境研究所もナレッジパートナーやフォーラムメンバーとして参画している。今後、厚生労働省や長崎大学の参画も期待したい。ヘルスケアでは、バイエルやGSKがタスクフォースメンバーとなっており、ヘルスケアセクター向けのガイダンスも作成予定である。

3. イベントについて

イベント名：長崎プラネタリーヘルス専門家会合

COP27 および COP15 から G7 広島サミットへ：
地球規模で生じている気候変動、環境、生物多様性と
人間の健康に関する課題解決に向けた新しいパートナーシップ

開催日：5月12日(金)

場所：長崎大学 文教スカイホール（長崎県長崎市文教町 1-14）

URL：<https://www.plh.nagasaki-u.ac.jp/534/>

<https://hgpi.org/events/nagasaki-globalexpertmeeting-1.html>（日本語）

<https://hgpi.org/en/events/nagasaki-globalexpertmeeting-1.html>（英語）

4. パネルディスカッション 2 「プラネタリーヘルス 包括的な視点で日本社会が取るべき対策」 について

パネリスト：

春日 文子（フューチャー・アース国際事務局 日本ハブ事務局長／長崎大学大学院 熱帯医学・
グローバルヘルス研究科教授／プラネタリーヘルス学環 教授）

Tony Capon（モナッシュ大学 持続可能な開発研究所 教授）

山野 博哉（国立環境研究所 生物多様性領域 領域長）

吉富 萌子（厚生労働省 国際課国際保健・協力室 専門官／医薬・生活衛生局水道課 課長補佐／
新型コロナウイルス感染症対策本部 国際班）

原口 真（MS&AD インターリスク総研 フェロー／MS&AD インシュアランスグループホールディ
ングス TNFD 専任 SVP）

モデレーター：

渡辺 知保（長崎大学 プラネタリーヘルス学環長／熱帯医学・グローバルヘルス研究科 教授）

MS & AD インターリスク総研株式会社は、MS & AD インシュアランス グループの
リスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティング
および広範な分野での調査研究を行っています。

お問い合わせ先

MS & AD インターリスク総研(株)

基礎研究部

千代田区神田淡路町2-101 TEL: 03-5296-9261/FAX: 03-3254-1260

<https://www.irric.co.jp/>

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本誌は、読者の方々にお役立ていただくことを目的としたものであり、事案その
ものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS & AD インターリスク総研 2023